

## 貸借対照表

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度末	25年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	24年度末	25年度末	対前年増減額	増減理由
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	31	34	3		引当金	2	2	△ 0	
有価証券	2,220	4,610	2,390	譲渡性預金残高の増	その他の流動負債	1	1	△ 0	
短期貸付金	3,598	1,406	△ 2,192	短期貸付金残高の減	流動負債合計	3	3	△ 0	
その他の流動資産	21	2	△ 19		固定負債				
流動資産合計	5,870	6,053	182		引当金	90	79	△ 11	退職手当引き下げによる退職給付引当金の減
固定資産					固定負債合計	90	79	△ 11	
有形固定資産	2	1	△ 0		負債合計	93	82	△ 11	
無形固定資産	0	0	△ 0		<b>(純資産の部)</b>				
投資その他の資産	201	1	△ 200	長期貸付金の償還による減	資本金				
固定資産合計	203	2	△ 200		政府出資金	2,860	2,860	-	
					地方公共団体出資金	1,438	1,438	-	
					民間出資金	1,523	1,523	-	
					資本金合計	5,821	5,821	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	113	152	39	
					積立金	46	-	△ 46	前中期目標期間繰越積立金への振替
					当期末処分利益	-	-	-	
					(うち当期総利益)	(-)	(-)	-	
					利益剰余金合計	159	152	△ 7	
					純資産合計	5,980	5,973	△ 7	
資産合計	6,073	6,055	△ 18		負債純資産合計	6,073	6,055	△ 18	

## 損益計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由	科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	28	23	△ 5		貸付事業収入	35	16	△ 19	短期貸付金平均残高の減少による減
直接業務費	0	0	△ 0		退職給付引当金戻入	-	9	9	退職手当の引き下げによる皆増
管理業務費	8	6	△ 2		財務収益	1	2	1	
賞与引当金繰入	2	2	△ 0		雑益	0	-	△ 0	
退職給付引当金繰入	11	-	△ 11	退職手当の引き下げによる皆減	経常収益合計	36	28	△ 8	
減価償却費	1	0	△ 0		経常損失	14	4	△ 10	
一般管理費合計	50	32	△ 18		当期純損失	14	4	△ 10	
経常費用合計	50	32	△ 18		前中期目標期間繰越積立金取崩額	14	4	△ 10	
経常利益	-	-	-		当期総損失	-	-	-	
臨時損失					当期総利益	-	-	-	
固定資産除却損	0	-	△ 0		合計	50	32	△ 18	
臨時損失合計	0	-	△ 0						
当期純利益	-	-	-						
当期総利益	-	-	-						
合計	50	32	△ 18						

## キャッシュ・フロー計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,889	2,393	505	貸付による支出の減少による増
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,880	△ 2,390	△ 510	譲渡性預金取得の増加による支出の増
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	
IV 資金増加額又は減少額(△)	8	3	△ 5	
V 資金期首残高	23	31	8	
VI 資金期末残高	31	34	3	

## 行政サービス実施コスト計算書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
<b>I 業務費用</b>				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	50	32	△ 18	退職手当の引き下げによる退職給付引当金繰入の皆減
臨時損失	0	-	△ 0	
(2) (控除)自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 35	△ 16	19	短期貸付金平均残高の減少による減
退職給付引当金戻入	-	△ 9	△ 9	退職手当の引き下げによる退職給付引当金戻入の皆増
財務収益	△ 1	△ 2	△ 1	
雑益	△ 0	-	0	
業務費用合計	14	4	△ 10	
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>	0	△ 1	△ 1	
<b>III 機会費用</b>				
政府出資等の機会費用	24	28	3	国債利回りの上昇(0.560%→0.640%)による増
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>	38	31	△ 7	

(注) 国民1人当たりの行政サービス実施コスト 24年度 0.3円 25年度 0.2円

※ 国勢調査の確定人口を用いて算出

## 決算報告書

(漁業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	6,591	5,977	△615	
貸付事業収入	6,591	5,977	△615	貸付金回収収入の減
運用収入	1	2	1	
その他の収入	0	-	△0	
計	6,592	5,979	△613	
支出				
事業費	4,663	3,550	△1,114	
貸付事業費	4,663	3,550	△1,114	貸付金の減
一般管理費	41	34	△7	
直接業務費	0	0	△0	
管理業務費	9	6	△2	
人件費	32	27	△5	
計	4,704	3,583	△1,121	